

基準価額上昇の立役者「ブルーチップ銘柄」

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

2021年12月1日

当ファンドの基準価額は新型コロナウイルス感染再拡大により年初から9月にかけて上値の重い展開が続いていましたが、9月から10月頃にかけては新政権への政策期待や経済活動の正常化期待から上昇し、上下動しながらも着実に水準を切り上げています。本レポートでは年初来の運用状況の振り返りや当ファンドのコアストックであり、基準価額上昇への貢献度が高い「ブルーチップ銘柄」についてご説明させていただきます。

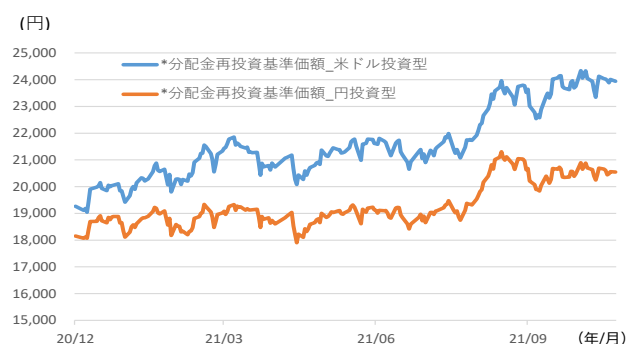
1. 年初来のパフォーマンスの状況

当ファンドの分配金再投資基準価額は、年初から足元の11月22日までの期間で米ドル投資型が19,270円から23,941円に上昇、円投資型が18,152円から20,549円に上昇しました〔図表1〕。年初から9月頃までは、デルタ株と呼ばれる感染力の強い新型コロナウイルスの新たな変異株の感染が拡大したことで景気低迷の長期化が懸念されて上値の重い展開が続きましたが、9月に入ると菅前首相が退陣を表明したことで新政権による経済政策への期待が高まったことや、ワクチン接種率の上昇やコロナ治療薬の開発進展により経済活動正常化への期待が高まったことで10月頃にかけて上昇しました。その後は、世界的なインフレ懸念から調整する局面もありましたが、年初以降の基準価額は上下動を繰り返しながらも着実に水準を切り上げています。この間、外国為替市場では米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への動きを強めたことで円安ドル高が進み、米ドル投資型の基準価額を押し上げる要因となりました〔図表2〕。

2. 基準価額の変動要因

年初来や設定来の基準価額の上昇要因を個別銘柄ごとに分析してみたところ、ブルーチップと呼ばれる銘柄群が上昇に大きく寄与していることがわかりました〔図表3〕。ブルーチップとは収益性、成長性、財務健全性に優れた一部の最優良銘柄のことを指します。元々は米国の最優良銘柄を指す用語でしたが、近年では米国以外の企業であっても同様の特徴を持った企業の株式をブルーチップと呼ぶ傾向にあります。ブルーチップが持つ特徴は、当ファンドの「収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行う」というファンドコンセプトに非常にマッチしており、当ファンドの設定以来、コアストックとして積極的に投資を行ってきました。

【図表1】 分配金再投資基準価額の推移



期間：2020年12月30日～2021年11月22日

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

【図表2】 為替レート(米/ドル円)の推移



期間：2020年12月30日～2021年11月22日

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【図表3】 基準価額上昇への寄与度が高い銘柄

年初来		設定来	
銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
6098	リクルートHD	7261	マツダ
4188	三菱ケミカルHD	6861	キーエンス
8591	オリックス	6758	ソニーグループ
9962	ミズグループ本社	7741	HOYA
6758	ソニーグループ	6098	リクルートHD
6861	キーエンス	4063	信越化学工業
7741	HOYA	2127	日本M&AセンターHD
6857	アドバンテスト	6594	日本電産
9104	商船三井	4519	中外製薬
6504	富士電機	7974	任天堂

期間：年初来(2021年1月4日～2021年11月22日)

設定来(2014年4月21日～2021年11月22日)

※それぞれの期間で基準価額上昇への寄与度が高かった上位10銘柄。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

3. ブルーチップの特徴

① 成長のノウハウを有している企業が多い

ブルーチップの特徴である高い成長性や収益力を実現するためには、他社との競争に負けない強い競争力が必要となります。ブルーチップの企業の多くは独自のビジネスモデル、高い技術力や開発力、迅速な経営判断などの強みを最大限に生かし、付加価値の高いサービスを提供することで他社との競争に勝ち抜いてきています。ブルーチップはいわば、成長や他社との競争に勝ち抜くためのノウハウを有している企業群であり、ノウハウを生かして今後も成長のための有利な戦略をとることができたため、継続的な成長が続く可能性が高いと考えています。

② 不況にも強い

ブルーチップは財務健全性にも優れている銘柄群ですから、不況時でも相対的に倒産リスクは低いです。また、他社が不況で資金繰りに苦しむ局面でも、設備投資を好況時よりも低コストで行うことができるなど、成長のための積極的な経営戦略を取りやすく、不況時に次の成長への足掛かりを作ることができます。新型コロナウイルス感染拡大により景気が停滞した2020年から2021年の期間においても、ブルーチップ銘柄には財務健全性や将来への成長期待などから積極的な買いが入り、東証株価指数をアウトパフォームする銘柄が多く見受けられました。

③ 認知度の高さ≠株価の上がりにくさ

ブルーチップはいわば、多くの人が思い浮かべる「良い会社」の代表であり、一般的な認知度が高い銘柄がほとんどです。ファンドの上位銘柄にブルーチップ銘柄が並んだ時に「そんなに有名な企業ばかりに投資しても本当に利益が出るのか」という質問を何度かいただいたことがあります。確かに、ブルーチップは規模が大きい企業がほとんどのため、新興企業のような急激な成長は難しく、認知度が高い分、業績に大きなサプライズは起こりにくいです。一方で中長期的な株価の上昇率は、過去5年間で3倍以上になる銘柄があるなど、上昇率の高い銘柄が相対的に多く見受けられ、当ファンドのパフォーマンスにも大きく貢献しています[図表4、株価上昇率参照]。誰もが知っているブルーチップのような企業だからといって、株価が上がりにくいわけではないのです。

4. 新生活様式に対応したブルーチップへの投資を積極化

当ファンドの現在のポートフォリオは、新型コロナウイルスによって定着した新しい生活様式が当面継続すると想定していることから、コロナによる社会的な構造変化によって中長期的に恩恵を受けると考えられるブルーチップ銘柄に積極的に投資を行っています。具体的には、空気の質への意識の高まりにより高品質な空調機器の拡販が期待されるダイキン工業、人との接触を避けることができ、人件費の削減にも貢献するロボットやセンサーなどの省人化需要の拡大が期待されるキーエンス、オンライン会議やテレワークなどデジタル化が急速に進む中で半導体関連の売上拡大が期待されるHOYA、コロナ禍で人材雇用のデジタルプラットフォームのサービスが急成長したリクルートホールディングスなどの銘柄を積極的に組み入れています[図表4]。

【図表4】 足元で組み入れを積極化しているブルーチップ銘柄

銘柄コード	企業名	成長性	収益性	財務健全性	
		営業利益成長率（過去5年）	営業利益率（過去5年平均）	自己資本比率	株価上昇率（過去5年）
6098	リクルートホールディングス	42.8%	8.8%	50.1%	418%
6367	ダイキン工業	9.5%	10.7%	52.4%	139%
6861	キーエンス	37.5%	52.9%	95.2%	286%
7741	HOYA	31.5%	25.1%	78.8%	323%

※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2021年11月22日)

ファンドの概要

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	11,764円	11,322円
純資産総額	3,075,495,832円	460,633,748円

設定来分配金累計	8,300円	6,800円
分配金再投資 基準価額	23,941円	20,549円

※基準価額は1万円当たりです。

※分配金は1万円当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	95.2%	95.5%
マザーファンド	98.7%	99.0%
為替予約比率	95.6%	---

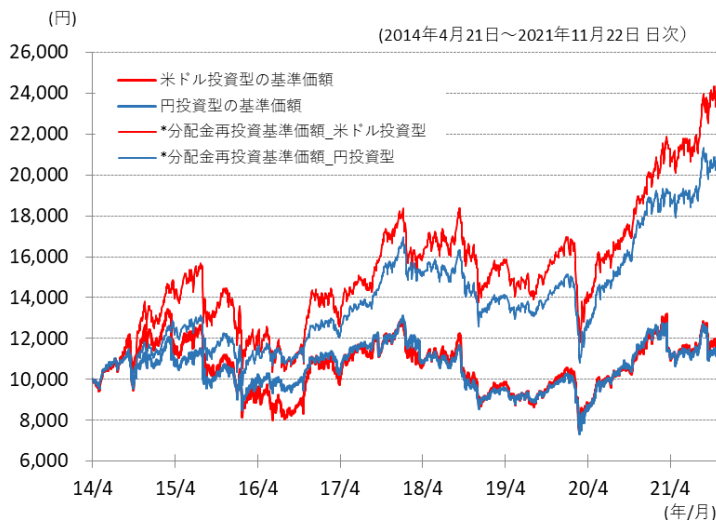
※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。

※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	96.5%
組入銘柄数	52銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)

が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	21.8 %
2	機械	9.1 %
3	精密機器	7.9 %
4	化学	6.9 %
5	輸送用機器	6.0 %
6	サービス業	4.8 %
7	陸運業	4.4 %
8	卸売業	4.3 %
9	情報・通信業	4.2 %
10	その他金融業	3.7 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	第一三共	3.6 %	11	東海旅客鉄道	2.5 %
2	日立製作所	3.4 %	12	デンソー	2.5 %
3	ソニーグループ	3.3 %	13	アドバンテスト	2.4 %
4	HOYA	3.3 %	14	トヨタ自動車	2.4 %
5	双日	3.1 %	15	オリックス	2.4 %
6	リクルートホールディングス	3.0 %	16	AGC	2.3 %
7	キーエンス	3.0 %	17	オリンパス	2.2 %
8	ユニ・チャーム	2.8 %	18	浜松ホトニクス	2.1 %
9	ダイキン工業	2.7 %	19	東京海上ホールディングス	2.0 %
10	三菱ケミカルホールディングス	2.7 %	20	京阪ホールディングス	1.9 %

※業種、銘柄の各構成比は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

スマートジャパン ファンドの特色

- 日本優良成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 「米ドル投資型」については、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
 - 「円投資型」については、外国為替予約取引等は行いません。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.694%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)／(円投資型)(愛称 スマートジャパン)
追加型投信／国内／株式

2021年12月1日現在

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
*西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*西日本シティTT証券株式会社は、「米ドル投資型」のみの取扱いとなります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)